

令和3年度 大台町地方創生会議 会議録

日時 令和3年7月21日(水)

午前10時から12時

場所 大台町役場2階 会議室

出席者(敬称略)

- 座 長 西村訓弘(三重大学教授)
- 委 員 山中俊一(百五銀行三瀬谷支店長)、西山隆明(松阪公共職業安定所統括職業指導官)、中村聖一(昴学園高等学校校長)、佐藤祐基(大台町商工会青年部部長)、遠藤実華(農業者)、呉山昌樹(呉山コルク工業(株)専務)、森本哲生(大台町副町長)
- 説明職員 辻本産業課長、尾田森林課長、山下国体推進室長、岡本企画課長
- 事務局 岡本企画課長、林

開会(10時00分)

開会

○森本副町長

みなさん、おはようございます。大変お忙しい時間帯にご参集いただき、心より深く御礼申し上げます。大台町、大森町政がスタートしてから3年半が経過しようとしているのですが、今まで、人づくり、そして行財政改革、意識改革、この3つをポイントに大台町の行政をやってきました。その間、1年余り、コロナの対策に終始したのですが、そのような中で改革をさせていただきました。町民のみなさんから、どのような評価をいただいているのかは分かりませんが、意識改革については浸透してきたかなと、そのように思っております。行財政改革については、国は火の車のようなのですが、コロナの予算により、大台町にとっては状況が好転したと言いますか、予想をはるかに下回る公債費率で予算を展開してまいりました。これは、コロナの予算をいただいたことが、小さな町はいかに大きかったかということでもあります。しかしこれは、70億の予算のうち35億近く、半分が交付税でございますので、国の方向が変われば、この町は大変なことになると感じるわけですが、ただ、職員も非常に努力しましたし、そういう面では非常にありがたい台所を副町長として預らせていただいているということは、非常にうれしく思っています。この3年半、西村先生からのお話をうかがい、町民のみなさんとともにもう少し、職員が中へ入って話をしていただかないということはあるのですが、それが、コロナの関係で少し鈍っていることは反省しているところでございます。これから、そういう展開をしていくための意識改革をしてきたことは、今後、生きてくるのではないかと、そんな思いをしております。

次に、やはりユネスコエコパークという大きな冠の中で、これをどう展開していくのかということが非常に重要だと思っております。こここのところは、やはり町民のみなさんとともに創り上げていくような大台町のまちづくりをやっけていかないといけないと思っております。行政もレベルアップをしなければなりませんし、町民のみなさんとともに歩む力をどう蓄えていくかということが非常に大事だと思っております。いろいろな面でこの会議は、他にない、委員のみなさんからご意見をいただきますので、それは非常にありがたいですし、このことは貴重な財産としてやっけていかなければならないということ、職員にも申し伝えているところです。少し長くなりましたが、このユネスコエコパークの私自身のキーワードは、エコパークの環境であり、それにぶら下がる教育であり、そして健康づくりというものが、心の健康も含めて、こここのところをしっかりとすることによって、観光事業が生まれ、経済活動が展開していくと考えております。5つのKをキーワードにしていくと、わかりやすいユネスコエコパークを目指す道があると、私自身は思っております。そういう意味で、大台町は私自身も大好きなまちですし、このまちをよくしていくことが非常に夢のあるまちづくりができるのではないかと思っております。そして何より、人が非常に優しいということと、人と人のつながりをまだ大事にされている地域でもあります。みなさんそれぞれがいろいろな情報をもっていていただきますので、このIT社会の中で、また昔の方々の知恵をどう生かしていくのかということも含めて、いろいろご指導いただければありがたいと思っております。職員が心から動く、みなさんの思いを受け止められるような職員づくりをしていかなければならないと思っております。どうぞ短い時間ではありますが、いろいろな面でご指導いただきますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

各自自己紹介

事務局説明

○岡本企画課長

それでは、改めまして、事務局の方から本日の進行等についてご説明させていただきます。

○事務局（林）

まず、はじめにお配りしました資料の説明をさせていただきます。資料1をご覧ください。令和2年度からの第2期大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標とその達成状況をまとめたものとなっております。

資料2をご覧ください。それぞれのプロジェクトの取り組みの指標として設定しておりますKPIについて示したものとなっております。

資料3につきましては、この後、それぞれ事業を担当する産業課、森林課、国体推進室、企

画課から、交付金事業と戦略に掲げた事業の中から 5 つの事業についてご説明させていただきますので、こちらの資料をご覧くださいながらお聞き取りいただければと思います。

資料 4 としまして、今回検証していただくプロジェクトに関する部分を抜粋した「第 2 期大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をお配りさせていただきました。

それでは、資料 1 によりまして、事務局から基本目標達成状況についてご説明させていただきます、そのあと資料 3 によりまして、担当課からご説明をさせていただきます。

資料 1 をご覧ください。基本目標 1 につきましては、第 2 期の目標としまして、商工会員数 351 人を目標としており、これは、平成 30 年度末の会員数と同数で、人口減少に伴い減少が予想されますが、さまざまな施策を実施し、現状維持を目標としています。令和 2 年度末の状況としましては、目標を達成しております。

基本目標 2 につきましては、第 2 期の目標としまして、過去 3 年間の平均値での出生数 50 人を維持できるように努めてまいります。令和 2 年度末の状況としましては、未達成となっております。

基本目標 3 につきましては、第 2 期の目標としまして、転出超過を減少させ、-30 人を目標としております。観光入込客数は、平成 30 年度の約 10%増加の 570,000 人を目標としておりますが、令和 2 年度末としましては、いずれも未達成となりました。

基本目標 4 については、第 2 期の目標としましては、まちづくり町民アンケート調査での「住みやすいと思う人の割合」50%を目標としております。

この後、事業担当課から資料 3 によりまして、交付金事業と第 2 期の戦略に掲げた事業から抜粋してご説明させていただきます。

地方創生交付金事業につきましては、外部有識者で構成される検証機関により評価を行うこととされておりますので、担当課の説明の後、委員の皆様から様々な角度からのご意見を頂戴したいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

事務局からの説明を終わります。

事業の進捗状況等説明

○岡本企画課長

続きまして、資料 3 に基づきまして、担当課長よりご説明をさせていただきたいと思えます。まず初めに産業課長より、奥伊勢発えごま健康ネットワークプロジェクトについてご説明申し上げます。

○辻本産業課長

それでは、資料 3 をめくっていただきまして、奥伊勢発えごま健康ネットワークプロジェクトでございますが、こちらにつきましては、昨年度もご報告申し上げましたが、第 2 期の総合戦略に盛り込んでいるプロジェクトではございませんが、資料の一番下に記載してござ

いますが、第1期の戦略期間中の平成29年度に地方創生拠点整備交付金を活用しまして、えごま搾油施設を整備しましたが、ここを拠点としたえごまの商品化のプロジェクトでございます。交付金を活用したプロジェクトということで、令和2年度末の目標値を定めて例年、評価検証について、ご報告させていただいておりますのでよろしくお願い申し上げます。それでは、資料に基づきましてご説明をさせていただきます。事業概要でございますが、近年、えごまは健康食品として注目されておりますが、えごまそのものは、シソ科の植物で、葉はお刺身などに添えられている大葉のようなイメージでございます。大台町の農業の重要課題であります獣害にも強い作物と言われております。このえごまに着目したプロジェクトでございます。平成27年度に多気郡農協の女性会員が中心となり、奥伊勢えごま倶楽部が発足いたしました。こちらは、毎日口にするものだから安全・安心にはこだわりたいとの想いを持った有志が健康づくりと耕作放棄地の解消を目的に、獣害に強いえごまの栽培をスタートさせました。種まきから収穫、洗浄、選別まで、全て会員のみなさまの手作業によるもので、収穫されたえごまは、地方創生の交付金を活用して整備した施設、施設の概要につきましては、既存のJAの空き店舗を作業場として改修し、そこに搾油機を整備した施設でございますが、こちらで、搾油をいたしまして、えごま油として商品化し、道の駅等で販売を開始しているところでございます。その後も、えごまの葉と町の特産品でありますお茶をブレンドいたしまして、えごま茶としても商品化し、新たなえごま商品として、同様に道の駅奥伊勢おおい等で販売をしております。地域の特産品の開発と、えごまを健康食品として日々の生活に浸透させた、食を通した地域活性化の取組でありまして、本年4月には、えごま商品を伊勢神宮へ奉納いたしました。複数の新聞等にも掲載されまして、奥伊勢えごま倶楽部の取組が町内外に発信されたところでございます。えごま倶楽部では、生産したえごま油は、会員が健康食として食べることを優先してございまして、あくまでも余ったものを出荷することを基本としております。出荷して得た収益を翌年のえごまづくりの経費に充てるといったスタイルで、無理せず、持続可能な取組にもつながっていると思っております。えごまの生産から、搾油、販売に至る、いわゆる6次産業化と、食を通した地域活性化の取組であり、大台町のような過疎化が進む中山間地域のモデルとなるような取組であり、町としても引き続き支援を行っていきたくと思っております。下段の写真でございますが、先ほどご紹介いたしました伊勢神宮への奉納の際の写真でございます。その右側にKPI、数値の目標が入っておりますが、そちらについてご説明をさせていただきます。平成28年度から令和2年度の累計の目標値を設定しております。まず、表の1段目の加工施設販売額でございますが、こちらの目標値の430万円を大きく上回って、2074万5千円となっており、目標値をクリアすることができております。次に、新規えごま栽培者数は、当初13人でスタートし、目標値を45人と設定してございましたが、現在は57人と活動の輪が広がっているということでございます。最後に、原料えごま栽培面積でございますが、50アールから260アールまで栽培面積を伸ばすことができまして、240アールの目標値を上回ることができております。今後も、このような地域のみなさまが主体となった農業を通した地域づくり

にもつながる取組を、農業振興と地域の活性化につなげてまいりたいと考えております。以上で説明を終わります。

○岡本企画課長

続きまして、森林資源の活用による持続可能な森づくりのご説明をさせていただきます。資料4につきましては、4ページ、5ページを併せてご覧いただきながらお聞きいただきたいと思います。

○尾田森林課長

総合戦略、基本目標1、魅力あるしごと創り「地域資源の活用と既存企業との連携で魅力あるしごとを創る」では、プロジェクト1として「森林資源の活用による持続可能な森づくり」があります。このプロジェクト1ですが、3つの事業がございまして、一つ目の地域材製品等開発支援事業では、地域材を活用した製品の開発や地域材の普及に取り組む団体、三瀬谷地区木材協同組合を支援しております。毎月1回、定期的に会議を開催しまして、製品開発に向けた検討を重ねています。二つ目の地域材流通・販路拡大支援事業では、地域材の原木の国内外に向けた流通促進、販路拡大を図るための取組に対する支援でございます。宮川森林組合が国外への輸出に取り組んでいく予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、現時点で断念せざるを得ず、今後は国内での販路拡大にシフトしていく方向で取り組んでおり、その支援を行っていくこととしております。三つ目の森林利用・林産物開発支援事業では、林業の中間所得となり得る林産物の開発や販路開拓等を目指す取組がございまして、現在、マイタケ、シイタケなどの栽培に取り組んでおります。この取組は、昴学園高校の生徒が森林、林業や林産物に対する理解を深めてもらうための学習する機会になると考え、宮川森林組合や、三重県林業研究所指導のもと、共同で実施しております。下の写真につきましては、フォレストピア付近での菌打ち作業の様子をあげております。以上で説明を終わります。

○岡本企画課長

続きまして、次のページ、ボートのまち大台町への躍進プロジェクトですが、こちらについては、資料4、12ページ、13ページが該当のプロジェクトになっております。ご覧いただきながらお聞きいただきたいと思います。

○山下国体推進室長

それでは、ボートのまち大台町への躍進プロジェクトということで、スポーツ拠点の整備や、ボート競技人口の拡大、合宿の誘致、三重とこわか国体の開催等につきましてご報告させていただきます。事業概要に書かせていただきましたが、スポーツ拠点の整備としまして、三重とこわか国体ボート競技の会場となります奥伊勢湖漕艇場の整備を進め、B&G海洋セン

ター管理棟に健康づくり、体力づくりのためのトレーニング機具を設置いたしました。B&G海洋センターですが、大変きれいになりました。ボートとは関係ありませんが、芝生広場ですとか、多目的広場には、平日の夕方や休日になりますと、小さなお子さんを連れた家族連れがお越しになり、憩いの場、集いの場となっております。トレーニングルームにつきましても、機具を充実し、最近では1日平均20名ほど、多い日には30名を超える人にご利用いただいております。次に、ボート競技人口の拡大でございますが、町内の子どもたちを対象にした水上スポーツ体験教室の開催、学校行事の一環としてボート競技を体験するなど、ボートに親しむ機会を設けました。昨年度実施しました水上スポーツ体験教室には、町内の小学生9名が参加しまして、カヌーやボートを楽しんでいただきました。また、中学校ではボート体験を実施いたしました。今年の国体競技ですが、地元大台町出身の高校生が出場予定となっております、期待されております。また、この7月の上旬に行われた全日本の中学生の大会で、地元宮川ボートクラブの選手が、全国で4位、9位という成績をおさめておりますので、これらに続いていただきたいと考えております。次に合宿の誘致でございますが、ボート部のOBの愛好団体の方が、フォレストピアに宿泊し、奥伊勢湖漕艇場でボートを楽しんでいただいたという実績もございます。今年度になります、令和3年度には、社会人チーム、愛知県のデンソーというチームが、町内の宿泊施設に宿泊し、合宿を行っていただきました。町外から訪れる方には、奥伊勢湖漕艇場は非常に自然に恵まれ、川もきれいで、環境も素晴らしいと大変好評をいただいております。大台町の宝であります奥伊勢湖漕艇場をPRし、多くの方にボートを漕いでいただき、町内の宿泊施設や飲食店等を利用いただき、ボート振興と観光振興の両面を進めていければと考えております。最後でございますが、今年度は三重とこわか国体の開催の年でございます。この国体を機に、奥伊勢湖漕艇場の存在やボート競技のことを多くの町民のみなさまに知っていただけるよう、取組を進めていきたいと考えております。今年10月ということで、あと2ヶ月ほどで国体が開催ということですが、コロナの影響もございまして、いろいろ制約があり、なかなか大々的にできない、もどかしい状況ではありますが、コロナ対策をしっかりと行いまして、国体を盛り上げていきたいと考えております。また、国体が終わったら終わりというのではなく、この国体が終わったあとも、ボート振興、B&G海洋センターの活用が図られるよう取組を進めていきたいと考えております。以上でございます。

○岡本企画課長

続きまして、空き家等を活用した関係人口増加プロジェクトのご説明をさせていただきます。資料4につきましては、10ページ、11ページが該当箇所となっております。併せてご覧いただきながらお聞きいただきたいと思います。

大台町では、第1期地方創生総合戦略で、移住促進の取組を進めてきましたが、全国で移住者、転入者の取り合いという中で、大台町の競争力はまだまだ見えていないというところもありまして、増加していないというような状況でした。第2期総合戦略につきましては、関

係人口ということで、観光と移住の間の関係人口づくりをしながら移住を進めていこうということで、プロジェクト7を企画しました。このプロジェクトにつきましては、大台町で年々人口減少が進んでおり、人口減少に伴って、空き家が同じように増えています。平成24年度には、空き家バンク制度を創設し、空き家の利活用を進めています。最近では、町内を通っている熊野古道の沿線に、ものづくりをされる方が増えてきていまして、ギャラリーができたり、古民家民泊ができたりという動きがおこっています。この沿線にございます旧郵便局の建物を、こういったものづくりをされるみなさんが、クリエイティブな活動をする拠点になるよう、また、そういった方が集まって来られて、新しい活動ができるようなそういう展開が図れるような拠点となるように、面的なまちづくりということをめざして、取組を進めているところでございます。令和2年度につきましては、空き家の外観調査や聴き取り調査、ワークショップなどを行いまして、事業を進めてまいりました。令和3年度は、このプロジェクトと連携した取組としまして、大台町空き家・移住相談窓口の設置をするるとともに、移住コーディネーターを配置いたしまして、これまでは行政のみでの対応であったところを、外部に人材を確保するというところで、より柔軟な取組にしていきたいと思っております。また、空き家をお試し住宅にリノベーションするという事業にも、民間主体で取り組んでいただくという動きも出てきまして、町としても移住促進ということで、ともに進めていきたいと考えております。

続きまして、最後のページですが、プロジェクト11ということで、今回新たにプロジェクトを追加させていただきました。このプロジェクトは、平成26年から全国的に地方創生が叫ばれ、大台町についても取組を進めておりますが、なかなか人口減少に歯止めがかからない状況でございます。また、地域課題につきましても、年々、多岐にわたるようになっており、従来の方法、手法ではなかなか解決が困難なものも多くあります。従来の方と申しますと、縦割りの施策として解決する取組であったり、単一の取組みの中での対応であったかと思っておりますけれども、冒頭の副町長のあいさつにもありましたように、IT社会で昔の方の知恵をどう活用していくのかということになるかと思っておりますけれども、デジタル化あるいはデータ連携という手法を使って、現在の複雑な地域課題に取り組んでいくといった内容になります。現在、取組の中の2番にありますように、広域によるデータ連携の推進ということで、大台町周辺6町共同でスーパーシティ構想に申請しているところでございます。このスーパーシティ構想につきましては、デジタル化社会の推進のその先の壁となってくる規制を取り除くための申請で、このスーパーシティ構想の取組にかかわらず、地域課題の解決に向かってデジタル化を進めていくというような内容になっております。今回、6月に申請をあげたところでございます。併せてご報告をさせていただきます。

以上で現在の取組内容、進捗状況等をご報告させていただきました。

それでは、ここから西村先生に進行をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

意見交換

○西村座長

ご説明、ありがとうございました。コロナ禍にあっても、かなり進んだのかなと感じました。内容としては、5つありましたが、ひとつひとつやっていってもいいのですが、感想のような形でも構いませんので、お一人ずつご発言いただくのがいいかと思います。西山さんいかがでしょうか。

○西山委員

昨年は全般的にコロナの関係で、いろいろな取組を拡大できなかったのかなと感じられるのですけれども、ご苦労されたところなどあれば教えていただきたいです。

○岡本企画課長

コロナの影響でというと、現地開催がストップになったり、事業がいろいろと滞ったということがありまして、住民のみなさんに関わっていただくにも、環境が整っていないことから開催がずれ込んでいってということが進めずらかったということと、大台町はコロナの前は観光振興とか関係人口というところを進めていたので、そういう点でも人流が滞るということで、目標達成については、これからの回復もコロナの状況によっては難しいのかと感じております。

○辻本産業課長

産業課は観光振興の部署でもあるのですが、やはり、先ほど話にありましたように都市部でのイベント等の開催が全くと言っていいほどなくなっておりまして、その中でコロナ禍とうまく付き合う情報発信の方法や観光振興の方法を、コロナだから仕方ないではなく、新たな方法も考えていかななくてはならないと思っているところでございます。幸い、国からいろいろことに活用できる交付金が入ってきますので、それを活用しながら、ウィズコロナという方向でいろいろな取組を、令和3年度はやっていきたいと考えています。

○西山委員

マリOTTホテルの方はどうですか。

○辻本産業課長

非常に厳しいと思います。今年の3月にオープンしていますが。

御浜のマリOTTが先行オープンしているのですが、国のG o T oキャンペーンで最初うまくいきかけたようですが、G o T oが止まってから、やはりどこのホテルも厳しいようです。

○西村座長

回復はしてくるかと思えますけれども。変わってくる兆候はあるので、頑張ってくれるのではないのでしょうか。

○尾田森林課長

森林課の方では、昨年度から地域材を使った開発支援を検討する中で、実際に講師さんを招いて勉強会を開いて、どういった形で新商品を開発していくのかということをお勉強してもらおうかということを考えていました。ですが、やはりコロナの影響により、令和2年度は、前へなかなか進みませんでした。その横の地域材流通・販路拡大におきましても、説明はさせていただいたんですが、当時は東南アジアの方へ原木の海外輸出を考えていたんですが、それが不可能ということで、国内へは切り替えはしましたが、国内においてもやはりコロナの感染拡大の影響で、なかなかマーケティング調査とか、展示会へ出向いて見学してくるとか、視察を行うことなども含め、あらゆる行動ができないということで、この事業につきましてもコロナの影響が課題でありまして、昨年度なかなか、予算措置をしていましたが、実施できませんでした。今年につきましては、コロナの中であっても連絡をとらせていただいて、例えば、集成材においては岡山県の国内のトップメーカーのバックアップもございまして、パンフレット等を作成する予定でございまして、また、原木におきましても、県内でトップレベルにある鈴鹿木材さんというのがありますが、そこでサポートいただいて流通ルートを開発を検討しております。

○山下国体推進室長

コロナということでは、国体については、いろいろなイベント等でPRさせていただこうと思っておりましたが、そういうイベントが全然なくなってしまったというところですね。あと、開催するにあたっては、いろいろな制限であったり、入場制限や消毒等の対応など、しなければならぬことがたくさん増えてきたというところがございます。

○西村座長

追加で質問します。尾田課長のおっしゃった原木というのはどういう用途の材木ですか。

○尾田森林課長

建築用材というのが主に一番大きな流通です。

○西村座長

この前、速見さんと話をしていたら、いま木材価格がすごく上がっているのですね。アメリカからの輸入とかでショートを起こしているのかな。それから、国内の、山にはまだお金が落ちてこないのだとおっしゃっていました。まだ、流通の、市場価格の上昇と、日本の国内

の木材の流通、もしくは山の買い取り価格にまだ反映されていないようですけれども、いかがでしょうか。見通しとして。

○尾田森林課長

ウッドショックという形では呼ばれていますが、実際、中国やアメリカが木材を囲っており、これまで外国から安く手に入っていた材を買えない状況です。結局、国内で流通することによって価格が上昇したというような形になって、実際、海外から輸入している材の分だけ国内でそれを補う必要があるのに、製材がその分追いつかないという形で、まだこれから先、原木の単価も、状況が変わらなければ上がるかなと思います。また、それほどの単価のアップにはつながってないという状況です。

○西村座長

逆にいうと、どっしり構えていていいということですね。

○尾田森林課長

ただ、ウッドショックの話を知っていると、これはまた元へ戻る可能性もあると思うので、いつまでショックがあるのか、この業界の中では考えているところです。

○西村座長

木材の利用法が増えるかどうかということ、世界的にじっくり見てもいいのかもしれないですね。建築材の高騰にも耐えられるようになってきていますし。例えば、この辺であれば、パナソニックがアジアで、特に中国で大きな住宅をどんどん作り始めている。そうすると、国内市場とよく似たような形の代替みたいな、おそらく加工材みたいな形で結構これから出てくる可能性がありますね。そういう予測を見ながら、意外とじっくりかかるかなと思ったのが、落ち着いて動向調査をしながら、ちょっと変な言い方ですが、防御に結構近いところがあるのだけど、自給のアップというかな、少しく変わってくるかもしれないですよ。それで、コロナが明けたらということはない、たぶん明けないですよ。明けなくてウィズコロナなんです。ウィズコロナなだけども、ウィズコロナでも本格的に立ち上がるのはたぶん11月ぐらいかなと言ってる人が多いので、そこから、何か、動き方が加速する可能性があるとしたら、そういう時にどういう体制をとっていたらいいのかを見ておくというのも有かもしれないですね。どっしり構えるという言い方が悪かったかもしれませんが、少なくとも、余力を持って、1年後、2年後、5年後くらいを見越しながら、今少し見直しをするという、組立て直すというのには有なのではないかなと。コロナは逆の意味でいうと、チャンスなのかなと、じっくり考えるチャンスでもあるので、そういうことも大事なのかなということは、この取組をみながら思いました。ありがとうございました。遠藤さんいかがでしょうか。

○遠藤委員

この会議の西村先生の話の中で、人口が少ないことが必ずしもよくないことではないということ、私もそう思います。例えば、すごく農業が人気な職業だとすると、私は土地を貸してもらって作っているのに、なかなか借りづらくなったり、ということがあるので。あまり農業をする人がいないということが全く悪いわけではないなと、思ったりします。この前、出合いに参加しまして、毎年あるのですが、地域の人がみんな出てきて、水路の周りの草を刈ったり、掃除をしたりするのですが、ほとんどメンバーは変わらず、できなくなる人は抜けていく、なかなか新しい人が入ってこない。もっと10年、20年経ってきたときに、これを維持していくのはどうしたいのかと、最近気になっていて、農業をしている人が昔から公共的な部分を担ってきたところがあると思うのですが、そういうのが、とてもじゃないができなくなってきたときに、今も何かしら補助金が出ているとは思いますが、お金の問題でもないのかなと思っています。やっぱり管理する人がいないと続けられない。何とかならないかなと。何とかできるように自分も努力しないといけないなとは思っているのですが。私は自分が農業が好きでやっていて、いろいろなところで言っているのですが、体力的につらいのは事実なので、どうなっていくのかなと。今、国の方針としては、IT化とかスマート農業とかいわれますが、結局、人がしないといけない。それをする人をどうするかということが先ではないかと。私は好きで農業をしても、一人でできることには限界があるので、やっぱりみんなの力というのは必要だなと感じています。えごまはすごくいい取組だとずっと思っています。これまでも話させてもらっていたかと思いますが、すごくみなさん、やりがいをもって作られていると思うのですが、1年にひとつずつ年をとるので、つらくなってくるといえるのはあると思うので、新たに若い人たちが入ってくれるといいのですが、なかなか難しいのかなと思っています。

○西村座長

重要な指摘ですね。どこの地域も同じですね。逆に言うと、何かしたいですよ。南伊勢町は悲惨な状況で、私が言っていたのは、町営農場にできないか、町営農場にした場合に、人的な管理はして、それを使う人たちに人夫のような形で貸すというやり方もあるのではないかと。そうは言っても、基盤になる田んぼだったら水の管理とか、全部、草刈りにしても、自分の畑や田んぼ以外のところも含めて、全体を管理しないといけない。基盤ですね。農業をするための基盤のところは、昔は村に住んでいる人たちみんなが基盤を整えて、自分の領域を自分で耕して収穫を得ていた。遠藤さんがおっしゃったように、基盤のところは、半分、公ですよ。町営農場というのはそういう意味で、基盤のところは、人手が足りなくなったのであれば、公で支えながらやっていくやり方もあるのかなと。もう一つ、別のところで、私のところの学生ですが、もともとエンジニアで40くらいで辞めて戻ってきて、地元の千年の村という農園を引き受けたんですね。ドローンを使って収穫なんかもコントロールし

て、一番大変なのは、基盤が支えられなくなってきて、昔の出会い作業でやっていたことができなくなってきた。人の力を借りて、お金で解決しようとする、採算が合わない。採算が合わないというよりは、むしろ、もっと大きくしないと無理なんですね。程よいくらいのサイズ感で、例えば、1町歩、2町歩やっているような人たちが、このみんなを高めている、1町歩くらい、2町歩くらいの地域全体をみんな管理していくのは何とかなったのだけれども、ここから抜けていって、あるところで預かってやっていくとなると、基盤のところの水の管理ができなくなる。それで、彼が何をやったかという、関係人口を使って、イベントを起こしたんです。助けてほしいみたいな感じで。出会い作業を外から来る人たちに農業体験してもらおうということをやったんです。これができるかどうか、これは特別なやり方なので。でも、このところをどこかでケアしておかないと、農業がなりゆかなくなるということは、見えてきている。問題意識を役場として持つておいていただくというのは、とても重要なことなのかなと。遠藤さんがおっしゃることは、切実だと思います。新しい人たちも、農業をやりたいがってきていて、そういう人たちに気軽に、違う仕事をしながら、農業を少し体験的にやりながらリフレッシュしたい人たちが、これからワーケーションしたい人たちがこれから来るときに、その人たちが農地管理できるかと言えばできないわけで、ないとなれば、何か違う資金を入れながら、回転する場所を与えるようにして、公共的に基盤のところは公がサポートするような仕組みができてくるとどうかなと思うのですが。いい方法をどこでも見つけたことはないですが、どこかで意識を持つておかないと、真剣に農業をやっている人たちがここで農業ができなくなる。一人ではこなしきれないものがあるんだということを、意識されるということは、公としてはいいことだと思います。

○森本副町長

私も、役場職員の生活を保障して、半日役場の仕事をして、あとは空いたところで、田んぼを耕すということを提案したことがあったが、却下されました。しかし、そういうふうに考えていかないと守り切れないと感じている。農業だけで食べていくというのは、尊敬する。

○西村座長

今の、職員の方が半分そうやってやってもいいし、移住した方に非常勤の公務員になってもらって、田んぼを管理してもらおうというもの。

○森本副町長

最低限の生活保障を考えておいて、楽しめるかと。農業で、何町と渡しても、そこで生活していけるか。

○西村座長

一つは大規模化。大規模化すると、大台町では2軒くらいしか残らないですね。本当にやろ

うと思うと。

○森本副町長

今の 240 町の田んぼは何としても守らないと。食べられないときが来るかもしれないと考えると、戦争があったりしたら。

○西村座長

違う予算を使えないでしょうか。防災や危機管理の予算で、水田を維持しないといけないというような基礎的なところを。何か入口を変える。住民の危機管理のために、食糧維持のために基盤を整備すると。しっかりやる農家さんには、そういうものは全部みるので、上物を管理してもらう。それ以外の土地は、外から来た人たちに何かレンタルで農地を貸して、作ってもらうけれども、農地を守ってもらうと。そういうふうにして、240 町歩の大台町の農地は町が守るというふうなことを宣言するというのは、あまり今までにない。そういうやり方を、次の世代に対して見せつけるようにこの町でやると、面白いかもしれない。地方創生というのは、各地域が独立しなさい、ということではない。食糧自給率を宣言した町、町民の米、あとは何があっても最後守りますよ、くらいのことをやってしまう。そういうことでの予算の付け方を変えてもいい。農業補助ではない、という考え方もあるかもしれないですよ。正しいかどうかはわからないけれど、今、普通のやり方だと難しいかもしれない。特にこれくらいの土地のところだと難しいかもしれないけれど、やり方があるかもしれない。農地をどこかでまとめなければならぬ日が来るかもしれないですよ。特定の農家の方の土地の融通が利かなくなってしまうと、まとまらないというケースが他の地域でもあります。この次にある将来的な話としては、いざ、一つの農家では、共通基盤が支えられないというところ、それをまとめて何かやろうと思ったときに、ある特定の菌抜けみたいな形で、まとまらないということが起こるかもしれない。そういうことも含めて、町として、この農業をどう維持するのか。食糧をどう維持するのか。共通基盤のことと、あと土地を束ねること。どうしても個人の所有関係で、そういう前向きなことができないことがあると思うので。

○辻本産業課長

集落営農組織というのが、一つありまして、まだ法人化はしていませんが。一つ立ち上がった地域があります。そういうふうな方向で進めようとしています。

○西村座長

今までの農業のやり方と、これからの農業のやり方というのをどこかで、個人の方ではできないこと、それを公として、どういうふうにしていくのか。しっかりと町民のみなさんの理解を得る。それは、子どもたちの将来へ、どのような町を目指すのかというものの議論になる。個人のこともあるけれども、公としてみんなの町としてどうするのか、ということ考えた

い。次の世代に向かってやっておく作業を、やり方が変わらなければならない時にはやるべきかもしれない。ありがとうございました。

佐藤さん如何ですが。

○佐藤委員

私、去年も出席させていただきまして、去年は、コロナ禍の直後ということで、結構、詰まっています、たくさん資料をいただきました。大変だと思いますけれども。今回、わかりやすく、私的にはこれくらいの量が一番いいかなと思います。たくさん、しっかりと書かれていたのですが、それを全部把握するは、どれくらいの方が把握できているのかなと。見る側としては、これくらいのシンプルなものの方が、落とし込まれやすいです。聞いていても、分かりやすいですし、言われていることも、去年から引き続いてずっとやっていただいている内容だと思うのですが、えごまのことにしても、林業のことにしても。自然と農業と、そこに対して移住とか、人、人づくり、まちづくりというのが、基本になって、最終的に近隣の町とおっしゃっていましたが、国が言われていることなので、デジタル化は進んでいる。私事ですが、私は二拠点で生活してまして、去年の1年間で、明らかに、大台町は全く変わっていません。情報だけは変わっていますが、生活様式も変わってなくて。都会は本当に、180度変わりました。大台町に帰ってくると、今の現実の日本のギャップをすごく感じます。いい意味で変わらない良さというか。都市部は本当にデジタル化が進みましたし、私の周りでも職を失った人がいますし、病んでいる人がめちゃくちゃ多いです。大台町では病まないですね。そういう心の豊かさは圧倒的に、こちらの方が現時点で高いなと。私自身もそうですけれど、物質的な豊かさを求めて都会に出たけれども、萎縮していく。進学して都会に行くと思いますが、その時点では、物質的な豊かさを求めて出るんですが、大人になって今、すごく思うことは、精神的な豊かさは田舎ぐらし。特にコロナ禍で気づかせてもらった価値観かと私は思っていますが。そういうところが大台町にはあるのに、ずっと住んでいるとここしか知らないんで、みんながそれを理解していないように思います。いい機会なので、もっとみなさんに理解してもらえたら、農業のこともそうですし、空き家のこともそうですし。明らかに、今はどんどん田んぼがソーラーパネルになっていて、この景観が廃れていくのが悲しいなと。私たちが小さいときは、田んぼであったり茶畑だったのに、この景観が大台町というイメージだったのに、帰ってくるたびにその景観が崩れていく。そこがどうにかならないかなと考えたり。物質的な価値とは別ですけど、精神的な価値観がこれからは、私の中では必要性があるのではないかなと。特に、都市部の人たちは、密な都市部の方が感染リスクが高いので、田舎に行きたい。今は自粛していますけれど、このタイミングは絶対来るのではないかと思っている。観光にしても、いざ大丈夫となったときに、どこ選ぶのかとなったときに、今、ちゃんと情報発信して、安心、安全と言っているところが選んでもらえるのではないかと思う。今がチャンスだと思う。コロナが、3年後、4年後におさまってから動き出しているようでは、もうたぶん、他の魅力的なまちに観光はいつて

しまっているのでは、今じゃないかな。情報は世界共通で発信できるので、その辺はデジタルというものを、苦手かもしれませんが、頑張るってやるっていうのも、今後の大台町のために必要なと思います。

○西村座長

二拠点をずっと続けられていたんですね。両方見ていると、よくわかりますよね。実は、私も10月から二拠点生活をしておりまして、月に1週間、宇都宮に住んでいますけども。東京を通っていきますので、都会の変化というのをずっと見ています。本当に、緊急事態宣言時とか全く人がいなくなりましたね。一時期、あふれたときもありましたが。そういうふうにと考えると、右往左往していますよね。都会は右往左往している。このことをみていると、はっきりしてきたかもしれないですね。地域のもっている強さみたいなもの、危機に対する対応力みたいなものとか。変化をしないことの良さみたいなものがあるかもしれない。この先をどうするのかということ、これからしっかり考えていかなくてはいけないかとは思いますが、今の話の中で言っていたのは、じゃあ、今、何を準備しておけばいいのか、ということですね。私がすごく思ったことは、コロナ禍でもよく頑張りましたね、ということが、えごまの話ですね。えごまは、ずっとずっとやってきて、結局、その人たちに定着してきて、2,000万円という売り上げは確かに大きいけれど、商売としては成り立たないとしても、昔、職員のみなさんが勉強会をしている頃からアイデアが出てきましたよね。10年越しくらいじゃないですか。すごく、ねばり腰で、えごまいいんじゃないのっていう、あの時はこそとしたアイデアだったのかもしれないけど、実際にやってみて、やってみると、こうして商品になってきて、2,000万円までいって、奉納までして、生き方としては型ができてくる。こういうふうにして、その地域の中での高みに登っていくっていう作業が地方は得意だと思うんですね。人は変わらない、年齢はとっていくけれども、じっくりやれば毎年毎年、こう全部伸びていって、高みに行く。このレベル感を上げていくことが結構重要なんですね。これが一つ言いたかったことなんですけれども、やっぱりレベルが高くなってくると、それ自体が楽しいわけです。ここまでやるのかという。何が言いたかったかというと、日本中どこでも、今回、オンラインというものが普及したら、大台町がどこまでオンラインを使いこなしている等もありますけれども、ほぼ、ハンディキャップがなくなったんです、地方の。今度、昴学園で国内留学という、高校生を受け入れるということで1年間やって、昨年度はなかったですが、受け入れが来年度決まれば、東京の高校にいながら3年間のうち1年間を大台町の昴学園で過ごしても、単位を認めて東京で卒業できるっていう制度を採択されているんですね。まあ、これはコロナの前に作られた制度ですけども。どっちかという強い子供たちを作るためのやり方と、関係人口を増やすために地方を助けようという政策だったんです。内閣府がやっていて、私はその選考委員をやっていたんです。それが、1年、2年の間に、考え方をガラッと変えるようになったんです。つまりはこの学校に留学しても、半年とか1年とか、1か月とか、どこか違うとこに短期転校ができ

ないか。全然ハンディキャップなしに卒業できるようになったら。それにワーケーションというのがこれから来ます。どこにいても1か月集中的に仕事をする。ワーケーションでみんな言っていました、なんとなく、集まってリゾートに行ってやるような、すごい特別なものって感じだったから。でも今、ワーケーションとは言わなくても、東京に行って楽天で働いているって人たちが、どこに住んでもいいよって。今、僕の知り合いが伊勢でずっと仕事をしているんですね。アマゾンに就職したってアメリカから帰ってきて。どこにいるのって言ったら、今、熊本にいますって。月に何日か行けばいいって。ということは、特にIT系が始まりなんですけれども、集まりとかはディスカッションするのに絶対重要なんです。しかし、常に集まらなくていいっていう感覚になっていて、1か月、半年ぐらいの範囲で、場所を変えながら仕事をするのは、夢物語や特別なことって思っていたけど、やろうと思えばやれるような時代になってきた。それは全員じゃなかったとしても、数%とか、もしかして1割2割は可能な状況になってきている。そうすると、子供たちはオンラインで授業を、たとえば東京の学校のこの講義とかこの授業はないので、そのとき、先生たちや教育委員会同士が協力してくれて、募集してくれれば、大台町の小学校で1か月、半年とか親と一緒に動いて動くことができるんですね。となると、何が重要になってくるかというと、リアル体験の勝負。オンライン化が進めば進むほど、デジタル化が進めば進むほど、リアルに焦点がいく。そのリアル体験が、これはここでしかできないと思ったら、そのために来るようになると思うんです。それは今まで、移り住んで来てくださいねって思っていたけれども、移り住むんだけど、年に1か月ねとか、月に1週間移り住むという形がありえる。例えば大阪で家でも借りて住んでいるかもしれない。逆にこっちだと、大阪の人たちがこっちに家借りるほうが、格段に安くなるわけです。ということは、二拠点居住のような形で、仕事をしながら子育てをここで、小学生の低学年だけは「水場で遊ばせたいからここでやるんだ」っていう人たちが、夏の間だけここで住むかもしれない。そんなことが自然とできるようになるかもしれないというのが、ウィズコロナであり、ポストコロナの時代の考え方なんです。そして、それに向けてどういうふうにするのかと言ったら、ボートなんてのは無茶苦茶おもしろいですよね。ここに来たら、合宿で夏場はボートがガンガンできるよ。子供たちにそれを体験させたいから、親がここで2か月くらい仕事をしながらワーケーションして、ここから月に1回か2回ぐらい大阪には行くけれども、家を1軒借りて、奥さんが子供の世話をしながら、子供たちはボートの練習にわーっと乗り込む。その間、夏の学校、授業だったら、1か月くらいここで、小学校に転校して受け入れる。こういうふうな柔軟性を、この町は準備できるかどうかなんです。一つは子供の教育の問題、もう一つは医療の問題です。とくに医療の問題は、逆に取れると思います。それは今、患者さんが少ないからという理由で、だんだん売り上げが下がってくる。関係人口、もしかしたらその人たちを顧客にできるかもしれない。変な言い方をしますが、医療の世界にも関係人口を増やして、いろいろな人たちが来てくれることになると、結果的に言うと、患者さんの候補って言い方はよくないかもわからないけれども、そういう病院にかかる人たちの母数を増やすことができる。それ

は、結果的にはその町の医療を維持することにもつながる。だから町のインフラ、最低限のインフラを維持するためにどうするんだということ。人口が減ってくることは悪いことではないと思います。ただ、結局、コロナによってできなくなることを、広域サービスのところを補うようなことを、さっきのような形で、公がみななければいけないようなことになると、例えば、農地というものは公でみましょ、医療については公でみましょ、学校についても公でみましょ、それをすべて税金でやるのではなくて、やり方によっては、そこに来る関係人口の方々が利用することによって、その資金をある程度補填しましょう。場合によってはとんとんまで持ってきましょう。ということが、もしかして行政としてやるべき仕事の一つになるかもしれない。それが、二年前では無理です。私も同じようなことを言っていたかもしれませんが、無理です。でもこれからは、可能性は非常に高い。私も二拠点居住をやってみてわかりました。全然問題ない。これの逆パターンをどうやっていくか。知恵をかりながらやっていくというのは、有かなと思いますね。それが当たり前の時代がくるときに、ここでしかできない体験、ここの良さみたいなものが勝負だと思う。そうだとしたら、大台町はかなり有利だなというのは、さっきのボートの話ではないけれど、水がめちゃくちゃきれい、山きれいとか、逆にそれが本当にリアルなところで、勝負としては勝てるものになるのではないかなと。それを生かすためには、公がきちんと整備していかななくては。最低限のインフラがありますよね。ここは公が、民は民でそれを利用しながら楽しんでいけば、自然とそれが行われるようになって、人が増えて、結果的に公のことが維持できるという関係がとればいいのかかなと思ながら、佐藤さんの話を聞いていました。

○佐藤委員

そうだと思います。コロナで気づかせてもらえた。それまでと完全に変わりました。

○西村委員

これが本質かもしれない、これが本来の完成する姿かもしれない、というふうに捉えていくと、今やらなければならない準備というのが、今の時期にやらなければならないことというのがかなりクリアになってきたと。ありがとうございました。

では、呉山さんいかがでしょう。

○呉山委員

今の佐藤さんの続きのような話になるのですが。その前に、要点を分かりやすくまとめていただいています、大台町の方向性として客観的に見て、この方向性、いいんじゃないのかなと見させていただいていました。副町長が冒頭でおしゃっていたユネスコエコパーク、ユネスコエコパークのまちということを中心に、大台町の魅力を高めていくということがここに書かれている全てのプロジェクトにつながってくるのかなと思っております。結局、今のコロナ禍で、なかなか進めることが出来なかったかと思うのですが、西村先生がおっしゃ

るように、この年内の冬場くらいで一つの山場が、一旦収束しながら、来年に向けて、ウィズコロナですけれども、みんなが活動をどんどん続けて拡大していくというのが、我々も仕事をしているうえで、いろいろな業者さんと来年に向けて下地を作っている。企業でもこういうレベルで動いているのが実情の中で、大台町のまちづくり、これを今は少し難しいですけども、やはり多くの方に知っていただいて、大台町に来ていただいて、というところが大事になるのかなと思います。その前に、大台町民、地域の方が、まず、自分のまちのことをより理解して、魅力ある町だなと認識してもらうために、すでにされているかもしれないですが、ユネスコエコパークのところで、町内の回遊というのがありますが、予算の関係もあるので難しいかもしれませんが、町内の人限定で、例えば募集してバスを借り切って、魅力あるところをぐるっと回る、そういう体験をしてもらうとか、その中で、えごまのこともそうですし、森林のことも大事なことと思ったのですが、ボートの話とか、農業の事もそうですけども、そういった魅力があるんだよということを、まず地域の人に体験してもらうということ、認知をより深めてもらうことが大事になってくるのかなと思います。その中で見えてくる、アフターコロナに向けて、来年以降のデータづくりというか、モニタリングも含めて、町の人にも魅力を伝えていく。そこで出てくる問題点や、もっとこうした方がいいかなというデータ取りにもなるのかなと思います。その延長線に最終的には、スーパーシティの申請をしたということで、すごく素晴らしいなと思っていたのですが、もしこれが認可されるなら、いろいろ進めていくうえで、やはり、田舎において難しいところは手段と目的というところが、なかなか、都市部と比較すると難しいところはあると思います。このスーパーシティにむけて、日本というか、世界がスマートシティ化していく中で、田舎でもこういうことができるんだということが先行してできたら、この辺りはより明確になってくることが出てくると思うんですね。ここで大事なのが、いろいろな先端技術とか、そういったところで、手段とか目的は分かったとしても、実際動くのは人間なんですよね。そこには材料が要ったり、人の力がやっぱり要るので。そういうことのために、先ほどの森林の資源のところ、我々もコルクという近いところをやっているのでよくわかるのですが、今、チャンスなかなと思っていますが、ここで先生がおっしゃるように向こう5年をにらんで、ゆっくりとどっしりとやる必要があるのですが、国立競技場などを見ても、モダンな近代的な建物の中に木材を取り入れたり、スマートシティの中にも近代的な、都市部だからこそ自然の素材が欲しいとか、そういうふうになってきている。そのときに、今、一時的にウッドショックなのか、ずっと続くものなのかわからないですが、業者さんが大分衰退してしまっていて、森の資源があってもそれを扱う人がいないとか、こういったところを整理して、ある程度整備しておかないとチャンスの時につかめない。それは町のことも言えるのかなと思います。今のうちに整理をして、今のうちに対外の人に大台町をアピールするにあたってのマニュアルづくりというのを町全体する。そして町の人に知っていただいて、町の人が魅力を感じたら、それは外に向けても魅力に感じてもらえる一歩になると思うので、そうやっていけば、ひとつ一つのプロジェクトがより進み、最終的には町の人にも恩恵が授からないと

いけないのではないのかなと思います。ここに落とし込んでいくための施策を、もう実際にされていますけれども、ここを起点にもっと進めていけたらもっと魅力的なものになっていくのかなと思ってお話を聞いていました。

○西村座長

ありがとうございます。町の人たちにまず、ユネスコエコパークというところの理解とか、えごまとかボートもですね、大台町のいいところをしっかりと見てもらう、この機会だからこそというのは、非常にいい意見ですね。見直すということですね。自分たちの町をもう一度。気になったのは、景観ですね。この景観の魅力というのは、町の人たちがもしかしたら一番知らないかもしれない。だから、ソーラーパネルがダメだとは言っていないですが、少なくともソーラーパネルの場所を決めてしまって、ここ以外増えないですとか。こんな使い方をするんだというのを徹底的に見せる町にするとか。あってもいいと思いますね。自分たちの町を誇りに思わないと町って高まっていかないですよ。高まっていくというのは、リアルな、ここに来た時の雰囲気とか、ここあこがれる、ここいいとか、感情を動かせるかどうかというのがここに来てもらえるか、ここに住んでもらえるか。ここに来ていただくという必要はないですよ。来させてあげてもいいよ、だったら、一緒になってやろうよ、っていうくらいの感覚でやれるかどうかですね。この町の人たちの誇りにかかっていると思いますね。ウィズコロナですけども、呉山さんもおっしゃるように、11月くらいになったら日本が変わってきますよね。来年になったらもっと変わってくるし、世界からも来ますよ。その時に、また昔に戻るような、右往左往するようなことではなくて、余裕で、来たかったらここ貸してあげますよというくらいの感じでね。どうですか。町の人たちって、今、ユネスコエコパークがどれくらい浸透していますか。

○森本副町長

職員でも、なかなか説明をすぐにできないですね。

○西村座長

2週間前に室戸に行ってきたのですが、室戸はジオパークなんです。ジオパークは、地球のいろいろな現象がそこで体感できる。室戸は、隆起しては落ちて、隆起しては落ちる、百年かけて隆起したら、地震が起こって落ちるんです。落ちても10センチくらいだったかと思いますが。その階段になっている断層を見に行ける場所があるんです。あなたは今、1段、100年上っています、と地球の営みを体験できる海岸があるんですよ。それを、誰でも説明できるんですね。エコパークにそういう場所があるかどうかですけども、これがエコパークというのを作ってしまって、それを語りながら、なぜエコパークなのか、なぜここはそういうものに認められたのかということ語れるようになれば、非常にシンプルでいいと思いますね。もう一つは室戸の市長と話をしているときに、「ここは無茶苦茶不便なんですよ」

と言っていたんです。ということは、逆に、空海がここで修行して悟りを開いた話もあるみたい、ここは籠れる場所だね、むしろ来たら半年籠る場所にしたらどう、と。今、高知大学の人たちと話をしているのは、ベンチャー企業の登竜門にしようかと。ITとか、特に医療系の情報データを全部、高知大学に提供して、それをもとにして、これからの時代の新しい医療データの使い方を作るベンチャー企業が、ここにいたらいくらでもデータが使える。半年籠っていても。最後に、いろいろな経営者たちをよんで、そこでオークションをやらうと。いいものには、資金を用意するので、支度金を付ける。そういうふうな場所にして、半年籠る、医療系ITベンチャーの登竜門の場所にしよう。逆手にとってやらうかと。それには集まってきていて、バーチャルリアリティを使った、例えば、これで精神状態を整えるというような、デジタル治療薬という概念、それを今、こちらで医学部と一緒に作ろうとしている。全く違う発想のものが、こういう高知の末端から出てくるかもしれない。突拍子もないかと思っていたら、東京のベンチャーに関係していた人たちが来て、場所は関係ないかと思っていて、むしろ、その場所の特徴を最大限利用したことで、いろんな人たちが集まってくると思いますね。今までと違う尺度で。移住とかではなくて。ここに、このことだけをしに来るといって、毎年来る人たちがでてくる。そうになると、山下さんが言ったような、ここに来たら、世界で最も過酷なトレーニングが受けられる場所になったら、必ず来るようになる。だから一番だと。世界で最もここが、このことについては面白いとなったら、来るようになる。それを体験するためだったら、子供を連れて1か月2か月来るんだったら、それを受け入れられるだけの場所にしておく。コロナの間ですけど、海外は行かないけれど、国内は結構いろんなところに行っていて、特に田舎の方に行っているいろいろな話をしています。那須塩原の市長と一緒に新しい何かプロジェクトとか、温泉街に行って文豪たちがそこで小説を書いていたという話を聞いて、面白いなと思い、夏場だったら、私は1か月籠るよと。全国の大学の先生に1か月ここに籠って論文書きませんか。1年の仕事はここでとかやると、絶対来ると思う。そういう発想は今までは出てこなかった。でも今だったら、私たちは1か月どこかに籠れと言われても、そこからオンラインで講義もできる。無理ではなくなった時代なんです。これがウィズコロナ、この後にくるポストコロナの時代の当たり前になってくる。ここでできる、ここでしかできないことっていうものにこだわってみる。そこだけをこだわって一本抜けると、ものすごく、あとは楽にいろいろなことができるかもしれない。ユネスコエコパークに町全体がこだわってというのはかなり意味があることだと。あとは森林ですね。山。日本でも有数の場所、日本だけじゃなく、世界でも有数の場所だと思うので、それをどう生かすのか、そういうふうに感じます。

山中さん、今回、初めてですが、気にせず好きなことを話してください。

○山中委員

正直、内容自体を見るのが初めてなので、プロジェクトもたくさんあって、進捗がどうなのかなという感じでお伺いしていましたが、順調にきているものもあれば、今からというものも

あるようですが。今日の会議の中でも、先生のお話とかみなさんのご意見を聞いていると、だんだん、具体的なやるべきことが明確になってきているのかなと感じました。次の段階として、具体的にどう進めていくんだという場合に、現実的に職員さんだけでこれをやっていこうと思うと、非常に大変かなと思います。ですので、いかにこれを地域全体で取り組んでいけるかという体制づくりが今後必要なのかなと感じるのが一つと、具体的にいろいろやっていただいている、すごく面白いプロジェクトというのもある。空き家を利用してアーティストの方を呼ぶとか、それによって関係人口を増やしていこうという取組が非常に面白いと思うのですが、こういう取組についても、町内の方もそうですけれども、県外や国内だけでなく海外も含めての情報の発信ですね、このあり方というのを今後どうしていくか、というところは非常に重要になってくるのではないかなと思っています。具体的にどうしたらいいかっていうのは、なかなかこの場で申し上げにくいのですが、まずは大台町を知っていただくということ、あるいは今、先生もおっしゃっていた、今は世界中がつながっているということを考えると、どの地域でも同じ条件。その中で大台町を知っていただく、見る機会、例えばホームページもそうですけれども、見ていただくきっかけづくりになるような、イベントではないですが、そういったきっかけづくりの部分を、知っていただくためのイベントと言いますか。先ほど先生のお話にも、オークションやったりとか、特殊な、ここでしかないというような、大台町でしかできないんだよというような目立ったイベントで釣るわけではないですけども、知っていただくためにそういったことも並行してやっていく必要があるのではないかなと。地域でできることは限られてくると思うので。最後のスーパーシティ構想のところ、町が協力してというのはあると思うのですが、これは県を超えて同じような地域で、山間部になるとは思いますが、同じような問題を抱えているところとか、同じような特徴をもったところで、協力しあいながら事業が出来ないのかなと。近隣ではなくて、情報交換というのは今、どこでもできるので、そういう共通のところ、新たな事業というものを見出していけないのかなというのが率直な感想です。

○西村座長

実際にこれを誰がやっていくのか、という話と、せっかく作り上げていく過程でもいいのでどう知らせていくのかという問いだと思うのです。山中さんが求めていることに合致するかどうかかわからないですが、もう一步踏み出すときに民の力を使うのが結構、重要だと思います。行政の方々は、エコパークの話であるとか、農業の話であるとか、住民のみなさんも意識改革してということではできるとは思います。この中で、空き家対策のところ、実施主体の仲介を通じた開業数とありますが、これはどういうことでしょうか。

○岡本企画課長

拠点が、レンタルスペースとなっておりまして、ものづくりの作業場であったり、自由にミーティングができるような形で貸し出しをして、ここでいろいろなアーティストの方とか、

地域の方とか、交流をすることから始まって、ゆくゆくは近くの空き家とかを改装したアトリエを構えるとかいうふうにつなげたい。

○西村座長

そうやってイベントや集まりをしながら入り込んで、いいなと思った人が店を開くと。こういう活動も、民主導でできないか、と思ったんですね。それはそれで、ここに集まったいろいろな人たちが、作業場みたいなところをだんだん、自主運営して、その人たちが、不動産屋までいかなければ結構それに近い、この地域にはこんな空き家とかこういう場があるので、外の人たちを呼んできて、業として。そういうこともどこかで。単なる業としてやってもらうのではなくて、認めるというやり方。いろいろな公がやるべきことを、民の人たちがやるんだと。それを認めるというやり方で。その人たちが公の施設とか、公のこういう空いているところを斡旋しながら入れていくということ、町から委託ではなくて、認めてもらってやっていると。それをやったことによって、収入が入ってくることを認めていけば、民の力でこれを実業するようなかたちにもっていければ。

○岡本企画課長

昨年度から、その地域の団体さんが主体でやっていただくようになっています。

○西村座長

ぜひ、そうやっていつていただきたいですね。いつまでも行政が全部やっていると、限界がくるというのと、今、民の力を使う方がやりやすいと思いますね。なぜこんなことを言うかという、2週間前くらいに三重県の経営戦略会議があつて、県庁の人たちや、いろいろな人たちと話をしました。ウィズコロナとかポストコロナというけれども、それ以前から時代はもう変わっていて、戦後に作られた日本の制度で、未だに動いています。その当時につくられた制度を行政のみなさんが、しっかりと法律に基づいて動かしている。その中で、綻びが出てきていて、綻びというほどではないにしても、社会が全面的に変わってしまったので、その中で、マジョリティの人たちは守られるかもしれないけれど、そこからあふれくるような末端の人たちが、今、困っている。先ほどの遠藤さんの話のような、これまでみんなで行っていた出会い作業ができなくなって困っている人もいれば、今までの福利厚生制度では対応できなくなった孤独な人たちがかなり増えてきている。そんな話を結構していました。いろいろな時代、いろいろな世代、子供のころからのDV、虐待であるとか、もしかしたら社会の歪みの中で、今までの家族制度みたいなものがダメになっている中でも、今までのやり方で、みんな家族に任せていたけれども、それではまかなえなくなってきている。行政がやることができている、こんなことがたくさん起こっている。そこに絆創膏を貼るように、いっぱい手当をしていくということになっている。でも根底から考えなければ無理ではないか、という話を県庁のみなさんにもしました。土台は変わって違う土台になっているので、

もう一回そこで、行政が本当にやるべきことは、全部作り直すではないけども、新しい仕組みに変えるということ、大上段に構えていかないとだめだと。これが大前提だとします、としたときに、新しくやるときに、全てを行政でやるべきか。戦後のように何もなかった貧しいこの日本で近代化しなければいけないときには、中央集権で行政主導でないものを作っていく。このときは行政が主導なんです。この後、日本は全部整えていって、なおかつ、民間の力が強くなってきて、町の中にはいろいろなことが出来る人たちがいます。ということは、この状態で新しい社会の仲間や家族構成が変わり、二拠点居住するような人が増え、いろいろな人たちがいる中で、どう制度を作るかとなると、ここは、全体把握は行政がすべきであって、どうするかという方針は決めるべきだけれども、誰がやるかは変えていっていいのではないかと。認めていこうということで。昔はあった市民便利手帳なんて、今は行政は作らないですね。それは、外部委託するのではなくて、認めて、サイネックスが作っている。そこで宣伝広告費が入って採算が合うから。基本的には、行政はただで、お金を払わなくても認めれば民間のひとたちが住民サービスとして提供してくれる。それに近いことは、ふるさと納税がそれに近いような動きなのかもしれないし、結構なもので全部に可能性がある。場合によっては、空き家対策がものすごく魅力的になってきたら、民間は普通に不動産業としてできるのではないかと思います。そういうふうに移行していく方が、実は、よりクオリティが高くて、より目指すべき人たちを集められるのではないかと。先ほどの、ポートができるということ、そこに特化したような形の人の集め方が得意な人がいるかもしれない。農地を作っていく、農地を作りながらワーケーションが出来るスペースというものを提供できるということにすごく特化した人がいるかもしれない。そういう方々と組みながら、この町をどういうふうにしたいか、ということを考えながら誰にやってもらうのかということを加配する部分、これがこれからの行政の仕事になってくるかもしれない。全てをやらなくていいというよりも、役割分担をしながら行政の立ち位置を決めていく。立ち位置を変えていく。今の時代にもう一回決めていくというやり方もあるかな。そういう行政としての意識改革及び行動の改革が必要になってくるかもしれない。そうすると、よりはっきりしてくるんですよ。町の中での役割の分担が。行政の役割は、町全体が、住民のみなさんがどういうふうにしたいのかを吸い上げて、そのコンセンサスをどう組むのか。それを実際に、どうやって具現化するかということに対して一番いい方法をマネジメントすることになる。その中で行政のみなさんがやるべきことであれば、行政のみなさんがやればいいし、民の力を借りて役割を認めてあげればいいのであればそうやればいいし、そこには住民もいるだろうし、企業の方もいるだろうし、場合によってはNPOの人もあるだろう。そういうものをしっかりとこの地域全体の中でトータルマネジメントする場所が役場の役割になってくるのではないかと思います。その意味で、山中さんのおっしゃることは、それを表現されているように勝手に解釈しました。あとは広報ですよ。百五さんのネットワークを使えばいろいろ県内に伝わりますよね。そういう風にして、ここに出先を出してきていただいている方々というのは、出先があるということは、本社を通じればネットワークがあるという

こと。こういう方々がこの地域にはいるんだということに気づいて、口コミの情報発信も出来るし、その人たちのノウハウを使いながら、かなりリアリティの高い情報発信ができるなと思っています。少なくとも、百五さんはこうやって2年に1度くらい入れ替わっているということは、口コミの人として支店長が動くわけですよ。そういうふうにと考えると面白いのかなと思います。

ありがとうございました。では、中村先生、いかがでしょうか。

○中村委員

本校も地域に様々な学びの場や機会を与えていただいています。例えば昨年、本校へ来て、寮生活を送りながら環境技術系列で林業体験をした生徒が、非常に林業に興味をもって就職をさせていただいた。体験をしてそれが将来の道になっていった。これが一番いい例かなと思います。その中で、本校は昨年度から県外生徒の募集を行っている中で、特に、去年、内閣府の事業で、一年留学を受け入れる事業を進めさせていただいていました。昨年はコロナの影響でオンラインが主となりましたが、オンラインの中でどうPRしていくかということで、そのPRの中にユネスコエコパークのまちということを入れさせていただきました。ただ、これはやっぱり、先ほどの話の中にもありましたけれども、説明する側の人間が十分ユネスコエコパークの魅力を認識した中でやっていったわけではなかった。そこに全くリアルさがなかったのかなと。そんな中で、何かリアルさをということで、宮川探索として、去年はモーターボートで生徒何人かが宮川を上流までのぼって、そこで動画を撮りながら、その動画を編集して、YouTubeに載せたりしました。また今年も6月に1年生にレガッタの体験ということで、ボートの体験を1年生全員にさせてみました。最初は全然バラバラだったのが、自分たちで次第にうまく漕げるようになり、声を会わせて漕げるようになっていきました。子どもたちが川面の景色、川から見る兩岸の景色を見ながらあることに気づきました。こんな素晴らしい川なのに、漕艇場の近くのところで、たまたま大雨のあとで、非常にゴミが多かった。こんないい川があるのにゴミがいっぱいで、私たちがゴミを何とかしたい、ゴミを拾うためのボランティアが次にできたらいいね、と声のできた。昨日は寮生にまた、宮川探索として、去年はモーターボートでしたが、今年は自分たちで漕いで、B&G海洋センターから昴学園の裏まで、登って下ってきました。女の子も手にマメを作りながら。それを、橋の上から動画に撮ってそれもまた流していこうと。本当にリアルが見える。これを今年、オンラインで説明会をしたところ、去年とは大違いの反応があります。ただ、いずれも全国の十何校を見定めている生徒たちですので、反応があった生徒が全てうちに来るとは思っていませんが、非常に興味をもって、学校にも伝えて、夏に見学に来たいという生徒が2人くらい出てきていますし、また、3年間の入学の方では、すでにこの段階で70件近くの問い合わせ等がきています。単純に、1割くらいが希望するかなと、1割以下と考えると、定員が基本4名ですので、それをこえる人が希望してくれている。そういった子どもたちが、実際に体験して、将来、大台町にまた、何らかの形で戻ってきてくれるような、

関係人口として関わってくれるような生徒になってくれればなど、一番、学校としても思うところですので、今後もそういったことを学校としてやりながら、志願者の増にもつなげていけたらなと思っています。そして、それぞれの学びを通じて自分の進路をしっかりと決めて、中にはこの地域にのこってくれる生徒ができればなと考えています。

○西村座長

ありがとうございます。よかったです。去年、結構心配していたんですけども。他校と比較しても全然劣っているとは思っていません。少しスタートダッシュが遅かったので、伝え方がうまくいかなかったというところだと思うので。内閣府にうまく伝わらなかったのかもしれないと思います。今、おっしゃっていただいたことをやっていくというのは、9月にも会議がありますので、援護射撃はしておきます。ここに高校があることで、ここに関係人口ということではないですけども、1年間だけだとか、3年間だとか、県外からも高校生たちが来て、その子たちの声を聞くとなると、また、町の人たちも変わると思うんですね。なるべく、こういう外から来た高校生たち、昴学園自体、県内の他の地域からきている子たちですから、その子たちから見た大台町という声は、貴重な情報だと思います。しっかりと聞いて、この町の良さを守り抜く、活かさる。先ほどのゴミの話なんかは、すごくいいですね。町の人たちも同じように感じて、昴学園の子どもたちと一緒に町の人もレガッタをやってもらってもいいですよ。その子たちがどう反応するのかを見ながら、そうなんだよねと共に気づくというのはあるかもしれない。外を見ていると、いろいろなことがわかるというのは、佐藤さんのお話に通じるものがある。外から来た方々と町の人たちがこの町と一緒に見られると、何か意味があるような気がしました。

みなさん、言い足りないことなどありましたら。

○森本副町長

みなさんに聞きたいことがあるのですが、よろしいですか。先ほど、中村先生から林業への就職ですが、女子なんです。山に入りたいと。大台町長が社長をしているフォレストファイターズというところですけども、どうしてもやりたいということで、頑張ってもらっているのですが。もう一人30代の女性が。山というと、男の世界のように思うのですが。山にもう少し女性の視点を入れたものがないのかなと思ひまして、こうしたらどうかというようなものがあれば。

○西村座長

遠藤さんどうですか。女性として農業に入ったので同じように林業について。

○遠藤委員

農業か林業がしくて、学校は林業関係だったんですけども。本当は、夏場は農業をして、

冬は山の仕事をするというのがあこがれだったんです。こうして昴学園を卒業して、林業に就職した生徒さんをうらやましく思いますし、いいなと思いますね。

○西村座長

男の感覚でいくと、そんな力仕事とか危険な山に女性が行けないよねと思うけれど、女性から見ると、自分たちもできると思うのではないのでしょうか。林業に対するイメージが変わってきているのではないですか。機械化という言葉がいいかどうかは別にして、十分に道具が発達してきて、体力的な差がなくなってきたら、壁はないのではないのでしょうか。当たり前のように男女同じようにできる仕事にしていった方が林業のイメージがよくなりますよね。一度、遠藤さんに山に入ってもらってその子たちと話してもらって、どうやったらやっていけるのかと、違う視点からも。是非一度。よろしいでしょうか。以上で。

閉会

○岡本企画課長

みなさん、お忙しい中、ありがとうございました。

閉会（12時00分）